有価証券報告書

(証券取引法第24条第１項に基づく報告書)

事業年度　自　平成元年４月１日
(第 49 期)　至　平成２年３月31日

大蔵大臣殿

平成２年６月29日提出

会社名　太陽誘電株式会社

英訳名　Taiyo Yuden Co., Ltd.

代表者の役職氏名　代表取締役社長　川田　貢

本店の所在の場所　東京都台東区上野６丁目16番20号　電話番号　東京 (832) 0101 (代表)

連絡者　常務取締役管理本部長　安藤　顯

もよりの連絡場所　同上　電話番号　同上

連絡者　同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町２番１号
大阪証券取引所	大阪市中央区北浜１丁目８番16号
太陽誘電株式会社西日本支社	大阪市淀川区西中島５丁目14番５号

(本書面の枚数　表紙共52枚)

証券コード6976

有価証券報告書

検索用目次

検索番号	項　　目
5	※会社の概況
12	※事業の概況
15	※営業の状況
21	※設備の状況
23	※経理の状況
24	監査報告書
26	財務諸表
26	貸借対照表
29	損益計算書
31	利益金処分計算書
37	付属明細書
44	主な資産・負債及び収支の内容
49	資金繰状況
49	資金繰実績
49	今後の資金計画
50	その他
51	※親会社及び子会社に関する事項
54	※株式事務の概要
	※その他の記載事項

証券コード6976

目　　次

頁

第1 会社の概況 …… 1
1. 会社の沿革 …… 1
2. 資本金の推移 …… 2
3. 株式の総数 …… 2
4. 株式の状況 …… 3
5. 1株当り配当等の推移 …… 4
6. 株価及び株式売買高の推移 …… 4
7. 役員の状況 …… 5
8. 従業員の状況 …… 7
第2 事業の概況 …… 8
1. 会社の目的及び事業の内容 …… 8
2. 経営上の重要な契約 …… 9
3. 研究開発活動 …… 10
第3 営業の状況 …… 11
1. 概況 …… 11
2. 生産能力 …… 12
3. 生産実績 …… 12
4. 受注状況と生産計画及び商品仕入計画 …… 14
5. 販売実績 …… 15
第4 設備の状況 …… 17
1. 設備 …… 17
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画 …… 18
第5 経理の状況 …… 19
監査報告書
1. 財務諸表 …… 22
2. 主な資産、負債及び収支の内容 …… 40
3. 資金収支の状況 …… 45
4. その他 …… 46
第6 関係会社に関する事項 …… 47
1. 親会社に関する事項 …… 47
2. 子会社に関する事項 …… 47
3. 関連会社に関する事項 …… 49
4. その他の関係会社に関する事項 …… 49
5. 連結財務諸表に関する事項 …… 49
第7 株式事務の概要 …… 50

証券コード6976

第1 会社の概況

1. 会社の沿革

年　月	沿　革
昭和25年3月	群馬県高崎市に太陽誘電株式会社を設立、群馬県高崎市芝塚工場、群馬県前橋市前橋工場、群馬県榛名町室田工場において磁器コンデンサ及びステアタイト磁器絶縁体の生産を開始。
昭和29年6月	本社を東京都千代田区神田亀住町に移転。
昭和29年6月	室田工場においてフェライトの生産開始。
昭和30年8月	群馬県倉渕村に三の倉工場を新設。
昭和31年5月	群馬県高崎市に高崎工場(昭和34年8月江木工場に改称)を新設し、前橋工場を廃止。
昭和32年5月	芝塚工場を廃止。
昭和33年10月	群馬県榛名町に榛名工場を新設し、室田工場を廃止。
昭和35年4月	本社を東京都千代田区神田五軒町に移転。
昭和38年2月	榛名工場においてインダクタ、フェライトマグネットの生産開始。
昭和39年4月	群馬県榛名町に技術研究所を新設。
昭和42年5月	台湾(台北市)に全額出資による台湾太陽誘電股份有限公司を設立。
昭和42年5月	江木工場において混成ICの生産開始。
昭和44年12月	群馬県中之条町に中之条工場を新設。
昭和45年1月	群馬県高崎市に全額出資による太陽化学工業株式会社を設立。
昭和45年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和47年8月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和47年11月	韓国(馬山市)に全額出資による韓国太陽誘電株式会社を設立。
昭和48年1月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部に指定。
昭和48年5月	本社を東京都台東区上野一丁目2番12号に移転。
昭和49年6月	香港に全額出資による香港太陽誘電有限公司を設立。
昭和51年12月	韓国(忠武市)に合弁により韓国東陽誘電株式会社を設立。
昭和52年3月	アメリカ(シカゴ)にタイヨーユーデン(ユーエスエー)インコーポレーションを設立。
昭和52年9月	群馬県玉村町に玉村工場を新設。
昭和53年3月	シンガポール(ジュロン)に全額出資によるタイヨーユーデン(シンガポール)プライベイトリミテッドを設立。
昭和54年4月	西ドイツ(ニュルンベルク)に全額出資によるタイヨーユーデン(ドイツチュランド)ゲーエムベーハーを設立。
昭和57年9月	玉村工場において磁気テープの生産開始。
昭和58年3月	江木工場において太陽電池の生産開始。
昭和59年10月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の貸借銘柄に選定。
昭和60年5月	群馬県高崎市に流通センター新設。
昭和61年10月	群馬県高崎市に八幡原工場を新設、磁気テープの生産開始。
昭和63年2月	本社を東京都台東区上野六丁目16番20号に移転。
昭和63年3月	アメリカ（サンディエゴ）のゼンテック　インコーポレーションを買収。
昭和63年12月	フィリピン（セブ）に全額出資によるタイヨーユーデン（フィリピン）インコーポレーションを設立。
平成元年6月	アメリカ（ニューヨーク）に全額出資によるザッツ アメリカ インコーポレーションを設立。
平成元年8月	福島県伊達郡梁川町に全額出資による株式会社ザッツ福島を設立。

2. 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
	千円	千円	
昭和61年2月28日	4,760,373	10,396,540	第44期（昭和60年3月1日～昭和61年2月28日）中における転換社債の転換による。
昭和62年2月28日	3,764,160	14,160,700	第45期（昭和61年3月1日～昭和62年2月28日）中における転換社債の転換による。
昭和63年2月29日	1,283,078	15,443,779	第46期（昭和62年3月1日～昭和63年2月29日）中における転換社債の転換による。
昭和63年9月30日	192,608	15,636,387	第47期（昭和63年3月1日～昭和63年9月30日）中における転換社債の転換による。
平成元年3月31日	249	15,636,637	第48期（昭和63年10月1日～平成元年3月31日）中における転換社債の転換による。
平成2年3月31日	936,731	16,573,368	第49期（平成元年4月1日～平成2年3月31日）中における転換社債の転換による。

（注）1. 平成2年4月1日から同年5月31日までの転換社債の株式への転換による増加資本額は62,496千円で同日現在の資本額は16,635,865千円であります。

2. 平成2年3月31日現在並びに同年5月31日現在における転換社債残高及び転換価格並びに資本組入額は次のとおりであります。

区分（発行日）	平成2年3月31日現在社債残高	転換価格	平成2年5月31日現在社債残高	転換価格	1株当りの資本組入額
2000年2月29日満期3.25％利付米ドル建転換社債（昭和60年3月5日）	米ドル 125千 （32,831千円）	1,078円30銭（1米ドル＝263円60銭）	米ドル 125千 （32,831千円）	1,078円30銭（1米ドル＝263円60銭）	注
平成3年8月31日満期3.4％利付第1回無担保転換社債（昭和60年4月6日）	1,540,000千円	1,196円	1,415,000千円	1,196円	598円

（注） 資本に組入れる額は、その転換の対象となった本社債の発行価額に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額とします。ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当社記名式額面普通株式の額面金額を下回らないものとします。

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
200,000,000株	109,036,364株

（注） 平成2年4月1日から同年5月31日までの転換社債の株式への転換（104,510株）により，同年5月31日現在の発行済株式総数は109,140,874株になっております。

	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所名	摘要
発行済株式	記名式額面株式（券面額50円）	普通株式	109,036,364株	東京証券取引所 大阪証券取引所 フランクフルト証券取引所	市場第1部 市場第1部 預託証券の形式による上場

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区分	株式の状況（1単位の株式数1,000株）							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個人その他	計	
株主数	人 —	70	85	299	98 (2)	12,667	13,219	
所有株式数	単位 —	61,659	4,677	8,062	2,906 (6)	29,259	106,563	株 2,473,364
割合	% —	57.9	4.4	7.6	2.7 (0)	27.4	100	

（注） 自己株式17,627株は「個人その他」に17単位及び「単位未満株式の状況」に627株含めて記載しております。なお、自己株式17,627株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成2年3月31日現在の実保有残高は627株であります。

(2) 所有数別状況

区分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株主数	人 25	7	46	54	438	926	11,723	13,219	
割合	% 0.2	0.1	0.3	0.4	3.3	7.0	88.7	100	
所有株式数	単位 58,923	4,932	9,258	3,460	7,377	5,190	17,423	106,563	株 2,473,364
割合	% 55.3	4.6	8.7	3.2	6.9	4.9	16.4	100	

(3) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	(1,360) 千株 6,549	(1.25) % 6.01
株式会社太陽神戸銀行	兵庫県神戸市中央区浪花町56番地	4,613	4.23
株式会社住友銀行	大阪府大阪市中央区北浜4丁目6番5号	4,113	3.77
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	3,693	3.39
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	(1,411) 3,323	(1.29) 3.05
株式会社伊豫銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	3,000	2.75
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市北区中之島2丁目2番5号	2,967	2.72
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	(1,649) 2,958	(1.51) 2.71
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,693	2.47
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	(1,778) 2,668	(1.63) 2.45
計	—	(6,198) 36,579	(5.68) 33.55

（注） 1. 所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式の割合の（ ）内の数字は内数であり，投資信託組入分であります。

2. 株式会社太陽神戸銀行は、平成2年4月1日株式会社三井銀行と合併し、商号は株式会社太陽神戸三井銀行、また、住所は東京都千代田区九段南1丁目3番1号となっております。

5. 1株当り配当等の推移

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	昭和61年2月	昭和62年2月	昭和63年2月	昭和63年9月	平成元年3月	平成2年3月
1株当り配当額 (1株当り中間配当額)	17.00円 (8.50)	17.00 (8.50)	17.00 (8.50)	10.00 (—)	8.50 (—)	19.00 (8.50)
1株当り当期純損益	51.26円	37.49	28.65	17.85	15.30	28.85
1株当り純資産額	576.62円	630.04	652.46	662.75	667.85	687.16
配当性向	33.92%	45.86	59.61	56.14	55.55	66.03

(注) 1. 第47期は、決算月の変更に伴う経過措置のため、7ヶ月決算であります。
2. 第48期は、決算月の変更に伴う経過措置のため、6ヶ月決算であります。
3. 第49期中間配当に関する取締役会決議年月日　平成元年11月27日
4. 第49期の1株当り配当額19円は、記念配当2円を含んでおります。

6. 株価及び株式売買高の推移

	回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	決算年月	昭和61年2月	昭和62年2月	昭和63年2月	昭和63年9月	平成元年3月	平成2年3月
	最高	1,180円	1,450	1,650	1,320	1,380	1,710
	最低	732円	850	825	1,040	960	1,180
当事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月別	平成元年10月	11月	12月	平成2年1月	2月	3月
	最高	1,640円	1,560	1,580	1,620	1,620	1,490
	最低	1,460円	1,440	1,440	1,480	1,350	1,180
	売買高	9,334千株	5,580	5,786	7,143	4,803	3,581

(注) 1. 最高・最低株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. 第47期は、決算月の変更に伴う経過措置のため、7ヶ月決算であります。
3. 第48期は、決算月の変更に伴う経過措置のため、6ヶ月決算であります。

7. 役員の状況

(1) 役員の主要略歴及び所有株式数

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
			千株
取締役社長 (代表取締役)	川田貢 (昭和6年12月13日生)	昭和31年9月 国際学園無線本科卒業 昭和32年6月 当社入社 昭和52年5月 取締役就任 昭和56年5月 常務取締役就任 昭和58年2月 代表取締役副社長就任 昭和59年3月 代表取締役社長就任(現) 昭和59年4月 韓国東陽誘電㈱代表理事就任(現)	25
常務取締役 (事業本部長 兼事業企画部担当)	小野貞夫 (昭和7年12月1日生)	昭和30年3月 早稲田大学第一理工学部応用化学科卒業 昭和30年3月 当社入社 昭和50年4月 取締役就任 昭和58年5月 常務取締役就任(現) 昭和58年9月 営業本部長 昭和63年3月 回路商品事業部長兼事業管理部長 平成元年4月 事業本部長兼事業企画部担当(現)	94
常務取締役 (開発本部長兼総合 研究所長兼R&D 企画室担当)	松井徹夫 (昭和7年9月11日生)	昭和31年3月 群馬大学工学部電気専攻科卒業 昭和31年3月 当社入社 昭和50年4月 取締役就任 昭和58年5月 常務取締役就任(現) 昭和61年3月 総合研究所長(現) 平成元年4月 開発本部長及びR&D企画室担当(現)	75
常務取締役 (管理本部長)	安藤顯 (昭和10年1月15日生)	昭和33年3月 東京大学教養学科卒業 昭和51年12月 三菱レイヨンドブラジル取締役社長 昭和56年2月 当社入社 昭和56年9月 商品企画部長 昭和57年9月 企画部長 昭和59年3月 管理本部長(現) 昭和59年5月 取締役就任 昭和61年5月 常務取締役就任(現)	6
取締役 (開発本部生産 システム 研究所長)	山岡信立 (昭和17年10月17日生)	昭和41年3月 名古屋工業大学窯業工学科卒業 昭和41年3月 当社入社 昭和58年5月 開発本部材料開発部長 昭和58年5月 取締役就任(現) 昭和61年3月 総合研究所副所長 昭和62年3月 技術研究所長 平成元年4月 開発本部生産システム研究所長(現)	8

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
			千株
取締役 (事業本部副本部長兼記録商品事業部長)	飯島栄一 (昭和10年2月11日生)	昭和33年3月 群馬大学工学部電気工学科卒業 昭和33年3月 当社入社 昭和53年12月 製造本部品質保証部次長 昭和55年8月 技術本部生産技術部長 昭和58年9月 磁気製品事業部長 昭和60年3月 製造本部副本部長 昭和60年5月 取締役就任(現) 昭和63年3月 記録商品事業部長(現) 平成元年4月 事業本部副本部長(現)	8
取締役 (事業本部副本部長兼営業総轄兼西日本支社長)	須藤良作 (昭和14年1月6日生)	昭和40年3月 明治学院大学経済学部商学科卒業 昭和33年3月 当社入社 昭和53年12月 営業本部販売推進部長 昭和56年2月 推進本部販売推進部長 昭和58年9月 営業本部副本部長 昭和60年5月 取締役就任(現) 昭和63年3月 西日本営業総括部長 平成元年4月 事業本部副本部長兼営業総轄兼西日本支社長(現)	6
取締役 (事業本部副本部長兼電子材料事業部長)	川久保博司 (昭和15年4月13日生)	昭和34年3月 群馬県立桐生工業高等学校電気科卒業 昭和34年3月 当社入社 昭和53年12月 製造本部榛名工場長 昭和57年9月 製造本部玉村工場長 昭和58年9月 セラミック製品事業部長 昭和60年3月 製造本部副本部長 昭和60年5月 取締役就任(現) 昭和63年3月 セラミック事業部長 平成元年4月 事業本部副本部長兼電子材料事業部長兼ML グループ担当 平成2年5月 事業本部副本部長兼電子材料事業部長(現)	7
取締役 (開発本部商品創造研究所長)	塩田多喜蔵 (昭和6年1月13日生)	昭和31年3月 東京電機大学工学部電気工学科卒業 平成元年3月 ソニー株式会社テレビ事業本部主幹技師退職 平成元年4月 当社入社 平成元年4月 開発本部商品創造研究所長(現) 平成元年6月 取締役就任(現)	5
取締役 (社長室長)	高塚憲治 (昭和11年7月7日生)	昭和35年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和35年3月 当社入社 昭和56年2月 営業本部海外営業部次長 昭和59年9月 TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.副社長 昭和60年3月 管理本部総合企画室長 平成元年4月 社長室長(現) 平成元年6月 取締役就任(現)	2

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常勤監査役	真下準三郎 (昭和10年11月17日生)	昭和35年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和44年7月 株式会社三越退社 昭和44年7月 当社入社 昭和53年12月 管理本部総務課長 昭和57年9月 管理本部財務部次長 昭和58年5月 常勤監査役就任（現）	千株 10
常勤監査役	湯本孝 (昭和12年3月16日生)	昭和30年3月 栃木県立佐野高等学校卒業 昭和30年5月 当社入社 昭和55年5月 取締役就任 昭和60年5月 常務取締役就任 平成元年6月 常勤監査役就任（現）	11
計	12名	——	262

(2) 会社の役員との間の重要な取引

当社代表取締役川田貢は韓国東陽誘電株式会社の代表理事を兼務しており、平成元年4月1日から平成2年3月31日までの同社への売上高（材料及び半製品の売上）は1,286,992千円、同社からの仕入高（コンデンサの仕入）は555,031千円であります。

なお、平成2年3月31日現在の同社に対する債権残高は448,806千円であります。

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区分	単位	間接			直接			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
従業員数	名	956	502	1,458	571	254	825	1,527	756	2,283
平均年令	才	34.3	24.8	31.0	35.6	30.0	33.9	34.8	26.6	32.1
平均勤続年数	年	10.3	4.7	8.4	8.6	11.4	9.5	9.9	7.0	8.9
平均給与月額	円	334,042	159,732	274,026	309,710	183,183	270,755	324,943	167,611	272,844

(注) 1. 間接とは販売員及び事務職員並びに生産に間接従事するものであり、直接とは生産に直接従事するものをいいます。
2. 準社員、パートタイマー及び嘱託の当期中平均雇用人員数1,136名であります。これは上記従業員数に含みません。
3. 平均給与月額（税込み）は、平成2年3月の平均額で、基準外賃金を含み、賞与は含みません。
4. 満60才定年制を採用しております。ただし、会社が必要と認めたときは、嘱託または準社員として雇用することがあります。
5. 従業員数が前期末に比し、234名増加しておりますが、業容拡大に伴う定期採用等による増加であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は電機労連群馬地方協議会に属し、組合員数は、1,950名でユニオンショップ制であります。なお、労使関係については概ね良好であります。

第2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

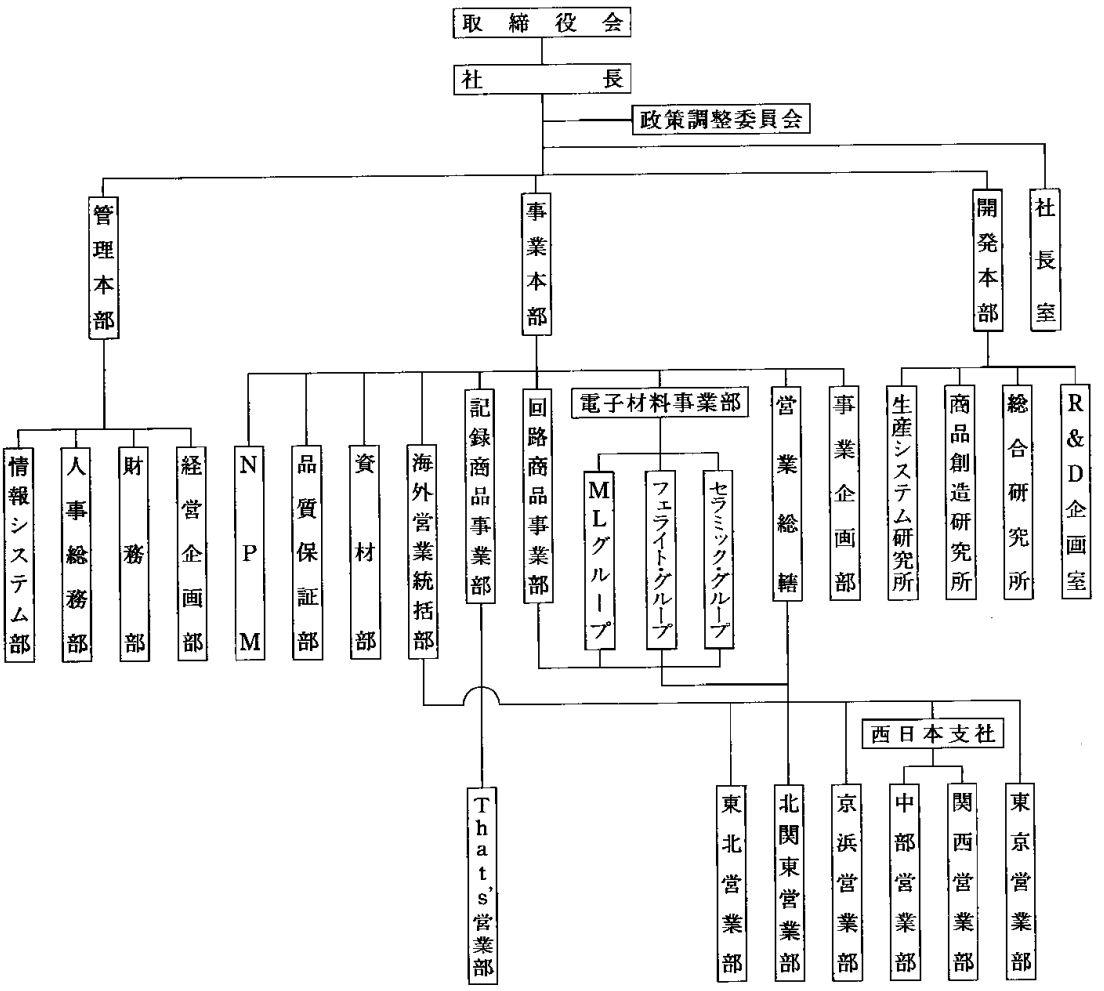
(1) 会 社 の 目 的

1. 電子・電気機械器具およびこれに関連する材料の製造ならびに販売
2. 磁気記録体の製造ならびに販売
3. 磁性材料およびこれに関連する製品の製造ならびに販売
4. 窯業製品およびこれに関連する製品の製造ならびに販売
5. 前各号に附帯または関連する一切の業務

(2) 事 業 の 内 容

(a) 経営組織の概要は次のとおりであります。

経営組織図



(注) 平成2年5月1日付でMLグループは廃止となり、セラミック・グループに統合されました。

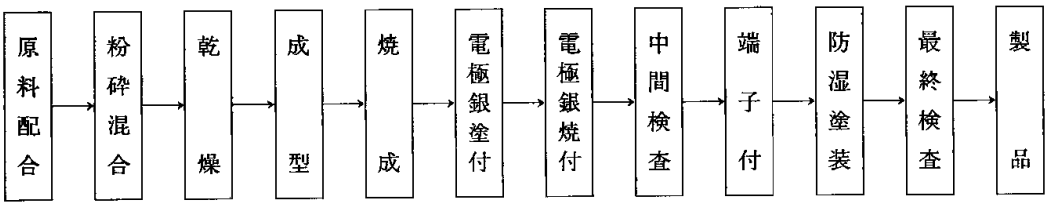
(b) 当社の事業は磁器コンデンサ、磁器応用製品、フェライト、フェライト応用製品及び混成ICなど、テレビ、ビデオ、ラジオ、ステレオ、通信機器、電子計算機などの電子機器に用いられる部品の製造及び販売が主たる目的であります。

当社が製造及び販売している主な製品は次のとおりであります。

分類	主な製品名	用途	販売高比率	
			第48期	第49期
			%	%
コンデンサ	セラミックコンデンサ各種（円板円筒、貫通、円筒チップ、可変）エアトリマ、Sr-BL磁器コンデンサ	テレビ、ビデオ、ラジオ、ステレオ、電子計算機、通信機器、その他各種電子機器	26.1	25.4
回路製品	混成IC、LCR複合部品 VHF・UHFパワーアンプユニット アクティブフィルタ	テレビ、ビデオ、ラジオ、ステレオ、電子計算機、その他各種電子機器	29.1	27.8
フェライト及び応用製品	フェライトコア、フェライトマグネット、インダクタ	テレビ、ラジオ、通信機器、小型モーター、その他各種電子機器	17.3	19.2
材料及び半製品	セラミックコンデンサ半製品、銀ペースト、誘電体材料	子会社向けの半製品	10.2	11.8
その他	スパーク・ギャップ、結露センサ、バリスタ、磁気テープ、太陽電池、その他	テレビ、ビデオ、ラジオ、ステレオ、その他各種電子機器	17.3	15.8
計	―	―	100.0	100.0

(注) 第48期は、決算月の変更に伴う経過措置のため、6ヶ月決算であります。

(c) 主要製品である磁器コンデンサの製造工程を図示すれば次のとおりであります。



(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

特記すべき事項はありません。

3. 研究開発活動

当社の研究開発活動は、中長期ビジョンに基づいて、基礎的研究あるいは未来商品の開発研究は総合研究所と商品創造研究所で行っております。また、量産化技術とそれに必要な要素技術開発は生産システム研究所で、さらに、現有技術の延長線上にある分野の開発は各事業部の開発部門で行われております。

なお、当期中に支出した試験研究費の総額は1,390百万円であります。

当社は、主として誘電体材料、磁性材料を利用した電子部品およびその応用回路製品を営業の軸としています。昨今の電子機器は、より一層の小型多機能化、高密度化を進めており、これらに対応すべく、コンデンサ、抵抗、インダクタ等の電子部品のチップ化、小型化の開発に注力しております。特に、当社独自の製品である円筒形チップ部品については、コンデンサ、抵抗、インダクタ等のチップ化、小型化を実現し、より一層、顧客に使い易いように改善しております。さらに、部品小型化の限界を克服するためインダクタ、コンデンサの複合化とその基礎技術開発についても精力的に取り組んでおります。また、これら多岐にわたる部品を回路基板に一度に装着できるマルチマウントシステムも開発し、国内外の顧客の効率的な表面実装に対する要請に応えております。

応用回路製品については、電子機器の軽薄短小化の方向に応えるべく、セラミックスの多層基板開発、これを使用した超高密度混成集積回路の開発、さらに、顧客の要求に対応した高周波混成集積回路、パワーIC等混成集積回路の開発に努力してまいりました。

また、情報機器の普及に伴って増大しているノイズ障害の対策として、オープンサイトを増強し、ノイズの発生原因、障害除去の研究などを通じ、顧客へのサービスと同時に、ノイズ対応部品の開発を進めております。さらに、今後の電子部品の高周波化にそなえ単品部品からユニット部品まで当社技術を生かし高周波部品開発にも力を入れております。

一方、記録商品分野での商品展開も積極的に進め、より良質の音と画像を追求し、磁気メディアと共に光メディアの開発も順調に進んでおります。特に、簡単な装置により、一回だけ記録可能なCD-Rを開発いたしました。このCD-Rは市販されているどのコンパクト・ディスク・プレーヤでも再生ができます。

また、非晶質シリコン太陽電池で培った薄膜技術を他の電子デバイスへ応用するための研究開発も積極的に進めております。

第3 営業の状況

1. 概況

第48期（63.10～元.3）

当社は、昭和63年5月26日開催の第46期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、営業年度を毎年4月1日から翌年3月31日までに変更いたしました。（従来は、毎年3月1日から翌年2月末日まで）

その結果、営業年度変更に伴う経過措置として、第48期営業年度は昭和63年10月1日から平成元年3月31日までの6ヵ月間となっております。

当期のわが国経済は、物価の安定と家計所得の増加を背景として個人消費が順調に推移し、また、民間設備投資も企業収益の改善と内需への構造転換の流れを受けて好調な伸びを示すなど、景気は引き続き内需主導の拡大基調で推移しました。

このような経済環境の中で電子工業は、産業用電子機器が国内での設備投資の増勢を受けてコンピューター及び関連機器を中心に引き続き好調を維持したほか、民生用電子機器も個人消費の伸長に加え消費の多様化、高級化志向を背景として高付加価値製品を主体に底固い動きを示すなど、総じて順調に推移しました。

電子部品も、このような電子機器生産の動向に加え、国際分業の進展に伴い海外需要が増加したため好調に推移しました。

かかる状況下、当社は独自の技術を生かした新製品の開発、新市場開拓の推進、海外生産拠点の再構築、管理体制の充実など経営全般にわたる諸施策を意欲的に推進し、全社一丸となって業績の向上に注力してまいりました。

その結果、売上高は393億2千8百万円、経常利益は31億9千万円、また、当期純利益は16億4千4百万円となりました。

第49期（元.4～2.3）

当期におけるわが国経済は、個人消費が堅調に推移するとともに民間設備投資が大きく増加し、内需主導による拡大を続けてまいりました。

このような経済環境の中で、電子工業は企業の活発な設備投資を背景に産業用電子機器分野では、コンピューター、事務用機器等を中心に引き続き順調な伸びを示しました。一方、民生用電子機器分野は、円安傾向のもとで輸出は堅調に推移したものの、国内においてはVTR等主要製品の成熟化、市場をリードする牽引商品の不在などから伸び悩み、全体として低調裡に推移しました。

電子部品も、このような民生用電子機器分野の不振を反映し、総じて需要が停滞しました。

かかる状況下、当社は国内外における生産拠点の強化、新市場開拓の推進、研究開発体制の強化など、経営全般にわたる諸施策を積極的に推し進め、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は763億6千万円、経常利益は53億8千7百万円、また、当期純利益は31億3千4百万円となりました。

なお、消費税の会計処理は税抜方式によっておりますので、この項に記載の売上高、生産実績、販売実績等の金額には消費税は含まれておりません。

2. 生　産　能　力

当社は多種多量生産を行っているため、生産設備が共用されることが多く、また各種製品はそれぞれ形状及び特性を異にしておりますので適正なる生産能力を一元的に表現することが困難であります。

よって生産計画を示しました。

最近の2事業年度の生産計画を示すと次のとおりであります。

(単位　百万円)

製品名	第48期(63.10～元.3)	第49期(元.4～2.3)
コンデンサ	8,794	16,568
回路製品	10,589	21,648
フェライト及び応用製品	4,497	8,672
材料及び半製品	2,030	4,818
その他	3,336	7,282
計	29,246	58,988

(注) 生産計画の金額は予定平均販売単価を用いてあります。

3. 生　産　実　績

(1) 概　　況

最近2事業年度の生産実績は次のとおりであります。

(単位　百万円)

製品名	第48期(63.10～元.3)			第49期(元.4～2.3)		
	生産金額	月平均	生産計画達成率	生産金額	月平均	生産計画達成率
			%			%
コンデンサ	8,352	1,392	95.0	14,658	1,221	88.5
回路製品	9,878	1,646	93.3	17,646	1,470	81.5
フェライト及び応用製品	3,854	642	85.7	9,342	778	107.7
材料及び半製品	2,507	417	123.5	5,631	469	116.9
その他	3,374	562	101.1	7,109	592	97.6
計	27,967	4,659	95.6	54,387	4,532	92.2

(注)　金額は期中の平均販売単価を用いてあります。

前表の外に商品仕入があり最近２事業年度の状況は次のとおりであります。

（単位　百万円）

商品名	第48期（63.10～元.3）		第49期（元.4～2.3）	
	仕入金額	月平均	仕入金額	月平均
コンデンサ	1,518	253	3,515	292
回路製品	1,077	179	3,262	271
フェライト及び応用製品	1,714	285	3,883	323
材料及び半製品	1,497	249	2,856	238
その他	4,298	716	6,492	541
計	10,107	1,682	20,011	1,667

(注) 仕入先は主として関係会社からであり、主な商品別仕入状況は次のとおりであります。

商品名	第48期（63.10～元.3）		第49期（元.4～2.3）	
		%		%
コンデンサ	太陽化学工業株式会社	35.2	中紀精機株式会社	20.1
	台湾太陽誘電股份有限公司	22.0	太陽化学工業株式会社	19.6
	韓国東陽誘電株式会社	19.2	台湾太陽誘電股份有限公司	15.7
			韓国東陽誘電株式会社	12.2
回路製品	韓国太陽誘電株式会社	100.0	韓国太陽誘電株式会社	93.5
フェライト及び応用製品	韓国太陽誘電株式会社	83.3	韓国太陽誘電株式会社	64.1

(2) 外注状況

最近２事業年度の外注状況は次のとおりであります。

（単位　百万円）

項目＼期別	第48期（63.10～元.3）	第49期（元.4～2.3）
外注加工費	6,274	11,740
製造費用に対する比率	25.9%	25.1%

(3) 主要原材料の状況

(a) 最近の主要原材料の状況は次のとおりであります。

主要原材料	単位	第48期（63.10～元.3）				第49期（元.4～2.3）		
		期首在庫量	入手量	使用量	期末在庫量	入手量	使用量	期末在庫量
酸化鉄	kg	108,925	381,000	403,925	86,000	814,000	851,000	49,000
チタン酸バリウム	kg	25	56,317	56,317	25	70,732	70,732	25
銀液	kg	2	6,004	6,006	—	2,703	2,703	0
半田引銅線	kg	11,856	490,891	489,151	13,596	886,436	894,281	5,751
半田	kg	235	128,541	128,403	373	167,941	168,224	90

(b) 最近２事業年度の主要原材料の購入価格の動向は次のとおりであります。(昭和63年３月31日を100とする指数であります。)

原材料名		第48期(63.10～元.3)		第49期(元.4～2.3)	
		63年12月	元年３月	元年９月	２年３月
酸化鉄	S－200	100	100	100	100
チタン酸バリウム	BT100	100	100	100	100
銀液	9154	96	93	97	100
半田引銅線	0.5㎜φ	117	116	100	90
半田	低温半田	106	107	122	104

4. 受注状況と生産計画及び商品仕入計画

最近の受注状況と生産計画及び商品仕入計画は次のとおりであります。

(1) 受注状況

当社は受注により生産販売をしております。

最近２事業年度の受注実績は次のとおりであります。

(単位 百万円)

製品名	第48期(63.10～元.3)						第49期(元.4～2.3)			
	期首受注残高		受注高		期末受注残高		受注高		期末受注残高	
	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額
コンデンサ	877	1,651	5,498	10,232	833	1,616	10,894	18,977	672	1,187
回路製品	7	3,798	40	10,981	7	3,343	74	20,702	6	2,814
フェライト及び応用製品	347	1,507	1,568	6,614	323	1,303	3,473	14,531	257	1,182
材料及び半製品	－	730	－	4,044	－	780	－	8,509	－	278
その他	－	917	－	6,916	－	1,023	－	11,836	－	799
計	－	8,605	－	38,789	－	8,066	－	74,557	－	6,263

(2) 輸出受注状況

総受注高に対する輸出受注高の割合は次のとおりであります。

(単位 百万円)

製品名	第48期(63.10～元.3)		第49期(元.4～2.3)	
	金額	割合	金額	割合
		%		%
コンデンサ	2,071	5.3	4,389	5.9
回路製品	1,728	4.5	2,723	3.7
フェライト及び応用製品	1,547	4.0	4,115	5.5
材料及び半製品	4,044	10.4	8,509	11.4
その他	3,720	9.6	6,293	8.4
計	13,111	33.8	26,029	34.9

(3) 生産計画及び商品仕入計画

(a) 生　産　計　画

(単位　百万円)

製品名	2．4～2．6		2．7～2．9		計	
	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額
コンデンサ	2,106	3,258	2,205	3,461	4,312	6,719
回路製品	9	4,058	10	4,567	19	8,626
フェライト及び応用製品	624	2,537	730	2,921	1,354	5,458
材料及び半製品	—	1,169	—	1,142	—	2,311
その他	—	1,720	—	2,106	—	3,826
計	—	12,743	—	14,200	—	26,944

(注) 金額は予定平均販売単価を用いてあります。

(b) 商品仕入計画

(単位　百万円)

製品名	2．4～2．6		2．7～2．9		計	
	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額
コンデンサ	738	1,085	820	1,260	1,558	2,346
回路製品	11	938	12	1,010	23	1,949
フェライト及び応用製品	167	589	176	633	343	1,222
材料及び半製品	—	564	—	694	—	1,258
その他	—	1,389	—	1,371	—	2,760
計	—	4,567	—	4,970	—	9,538

(注) 金額は予定平均仕入単価を用いてあります。

5. 販　売　実　績

(1) 販　売　方　法

当社は原則としてメーカーに直接納入しておりますが、一部については商社を通じて納入しております。第49期の納入先別の売上高の比率はメーカー約90%、商社約10%であります。

輸出については、本社担当部門が直接販売を行っているほか、関係会社、海外代理店及び輸出業者等を通じて海外市場に販売しております。

(2) 販　売　実　績

最近2事業年度の販売実績は次のとおりであります。

(単位　百万円)

製品名	第48期 (63．10～元．3)				第49期 (元．4～2．3)			
	数量(百万個)	金額	月平均		数量(百万個)	金額	月平均	
			数量(百万個)	金額			数量(百万個)	金額
コンデンサ	5,542	10,267	923	1,711	11,054	19,405	921	1,617
回路製品	40	11,435	6	1,905	74	21,231	6	1,769
フェライト及び応用製品	1,592	6,818	265	1,136	3,539	14,653	294	1,221
材料及び半製品	—	3,994	—	665	—	9,011	—	750
その他	—	6,810	—	1,135	—	12,059	—	1,004
計	—	39,328	—	6,552	—	76,360	—	6,363

(3) 輸　　出

製品別輸出高及び輸出割合は次のとおりであります。

(単位　百万円)

製品名	第48期(63.10～元.3)		第49期(元.4～2.3)	
	金額	割合	金額	割合
		%		%
コンデンサ	1,960	19.1	4,479	23.1
回路製品	1,494	13.1	2,812	13.2
フェライト及び応用製品	1,527	22.4	4,087	27.9
材料及び半製品	3,994	100.0	9,011	100.0
その他	3,803	55.8	6,350	52.7
計	12,780	32.5	26,740	35.0

(注) 1. 主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は、第48期アジア70.1%、アメリカ13.4%及びヨーロッパ16.5%、第49期アジア73.4%、アメリカ13.9%及びヨーロッパ12.4%であります。

2. 計欄における割合の数値は総販売実績に対する輸出の割合の数値であります。

第4 設備の状況

1. 設備

(1) 設備投資等の概要

当期の設備投資については、製品の原価低減を図るための生産設備の合理化投資と、新製品生産のための投資であり、その投資額は7,055百万円となっております。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような固定資産の売却、撤去などはありません。

また、消費税の会計処理は、税抜方式によっておりますので、第4 設備の状況における各事項に記載の金額には消費税は含まれておりません。

(2) 事業所別設備の状況

事業所別(所在地)		業務内容及び主要生産品目	面積(㎡)		投下資本(単位百万円)						従業員数
			土地	建物	土地	建物	機械及び装置	車両運搬具	工具器具及び備品	合計	
											人
生産設備	江木工場(群馬県高崎市)	混成IC 太陽電池	19,272	22,065	97	551	1,923	4	496	3,072	694
	榛名工場(群馬県榛名町)	磁器コンデンサ 磁器コンデンサ半製品	(8,199) 100,470	21,091	124	1,278	2,870	6	226	4,505	427
	中之条工場(群馬県中之条町)	フェライト・コア フェライト・マグネット 磁器コンデンサ半製品	(9,022) 31,487	18,103	98	762	1,852	4	109	2,826	243
	玉村工場(群馬県玉村町)	磁器コンデンサ インダクタ 磁気テープ	58,433	18,621	524	1,241	3,597	1	58	5,423	287
	八幡原工場(群馬県高崎市)	磁気テープ	64,104	14,121	1,408	1,325	2,154	5	385	5,279	205
その他の設備	総合研究所(群馬県榛名町)	研究開発	14,001	2,208	13	237	734	—	91	1,077	76
	本社(東京都台東区)	管理業務及び販売業務	—	(2,250)	—	43	5	6	43	98	193
	営業所等(大阪府大阪市淀川区他)	販売業務	449	(1,689) 292	37	60	—	21	12	132	158
	その他	—	(7,881) 18,538	3,456	319	277	151	—	9	757	—
合計		—	(25,102) 306,755	(3,939) 99,958	2,622	5,778	13,289	49	1,432	23,173	2,283

(注) 1. 投下資本は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含みません。
2. 土地及び建物欄の( )内の数字は賃借部分を示し、外書であります。
3. 三の倉工場については榛名工場の所管となっているため、同工場のなかに含めてあります。
4. その他投下資本は、TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC. 等に対する賃貸のものが含まれております。
5. 建物には構築物438百万円を含んでおります。
6. リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	台数	リース又はレンタル期間	年間リース又はレンタル料	摘要
日本電気大型コンピュータ	2台	63.2 ～ 5.1	339 百万円	リース
混成集積回路製造設備	7台	63.4 ～ 5.7	57	リース

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

（単位　百万円）

事業所名	設備内容	予算金額	既支払額	未払額	工期		必要性及び完成後の増加能力
					着工	完成	
江木工場	混成IC製造設備	1,287	—	1,287	2．4	3．3	生産合理化・原価低減を図るため能力の増加は殆どない。
榛名工場	磁器コンデンサ製造設備	992	—	992	2．4	3．3	
中之条工場	フェライト製造設備	787	—	787	2．4	3．3	
玉村工場	磁器コンデンサ製造設備	667	—	667	2．4	3．3	
八幡原工場	磁気テープ製造設備	397	—	397	2．4	3．3	
計	——	4,130	—	4,130	—	—	—

（注）上記未払額は全額自己資金で賄う予定であります。

第5 経 理 の 状 況

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。) に基づいて作成しております。

なお、財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第48期事業年度 (昭和63年10月1日から平成元年3月31日まで) 及び第49期事業年度 (平成元年4月1日から平成2年3月31日まで) の財務諸表について、和泉監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は次のとおりであります。

当社は、昭和63年5月26日開催の第46期定時株主総会決議により、決算期を2月末日から3月31日に変更しました。したがって、変更による経過措置により、第48期事業年度は昭和63年10月1日から平成元年3月31日までの6カ月決算となっています。

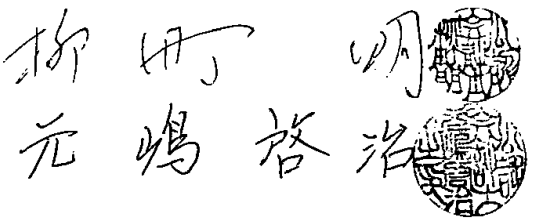
監　査　報　告　書

太陽誘電株式会社
代表取締役社長　川　田　　貢　殿

作　成　日　平成元年6月29日

事務所所在地　東京都千代田区内神田2丁目5番11号
桐治ビル

監査法人の名称　和　泉　監　査　法　人

代表社員
関与社員　公認会計士　

代表社員
関与社員　公認会計士　

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている太陽誘電株式会社の昭和63年10月1日から平成元年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記財務諸表が、太陽誘電株式会社の平成元年3月31日現在の財政状態及び同日を以て終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

太陽誘電株式会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以　上

証券コード6976

監　査　報　告　書

太陽誘電株式会社
代表取締役社長　川田　　貢　殿

作　成　日　平成2年6月28日

事務所所在地　東京都千代田区内神田2丁目5番11号　桐治ビル

監査法人の名称　和　泉　監　査　法　人

代表社員 関与社員　公認会計士　柳井　明
代表社員 関与社員　公認会計士　元嶋啓治
代表社員 関与社員　公認会計士　金本敏男

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている太陽誘電株式会社の平成元年4月1日から平成2年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が、太陽誘電株式会社の平成2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以　上

証券コード6976

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

（単位　百万円）

科目＼期別	第48期（平成元年3月31日現在）			第49期（平成2年3月31日現在）		
	金額		構成比	金額		構成比
（資産の部）			%			%
Ⅰ 流動資産						
1. 現金及び預金 ※4		10,886			4,385	
2. 特定金銭信託		5,550			5,500	
3. 受取手形 ※5		7,185			3,986	
4. 売掛金 ※4 ※5		14,583			18,906	
5. 有価証券 ※4		417			79	
6. 商品		1,101			1,578	
7. 製品		1,965			2,817	
8. 原材料		2,433			2,743	
9. 仕掛品		6,128			6,522	
10. 貯蔵品		509			416	
11. 前払費用		125			106	
12. 一年内回収予定の関係会社長期貸付金		624			250	
13. 未収入金 ※4 ※5		2,788			2,642	
14. 未収消費税		—			265	
15. 自己株式		131			0	
16. その他の流動資産		294			187	
貸倒引当金		△ 231			△ 245	
流動資産合計		54,495	56.2		50,145	51.6
Ⅱ 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1						
(1) 建物	9,659			10,270		
減価償却累計額	4,451	5,207		4,929	5,340	
(2) 構築物	881			980		
減価償却累計額	486	394		542	438	
(3) 機械及び装置	32,804			36,677		
減価償却累計額	20,787	12,016		23,388	13,289	
(4) 車両及びその他陸上運搬具	181			189		
減価償却累計額	136	44		139	49	
(5) 工具器具及び備品	4,968			5,819		
減価償却累計額	3,884	1,084		4,386	1,432	
(6) 土地		2,606			2,622	
(7) 建設仮勘定		2,775			3,039	
有形固定資産合計		24,129	24.9		26,212	27.0
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権		16			17	
(2) その他の無形固定資産		33			37	
無形固定資産合計		49	0.1		55	0.1

（単位　百万円）

科目＼期別	第48期（平成元年3月31日現在） 金額	構成比	第49期（平成2年3月31日現在） 金額	構成比
		%		%
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	2,637		3,202	
(2) 関係会社株式※4	9,401		12,163	
(3) 従業員長期貸付金	302		290	
(4) 関係会社長期貸付金	278		26	
(5) 長期前払費用	344		366	
(6) 長期金銭信託	4,000		3,000	
(7) その他の投資	900		891	
貸倒引当金	△ 15		△ 12	
投資その他の資産合計	17,850	18.4	19,928	20.5
固定資産合計	42,028	43.4	46,196	47.6
III 繰延資産				
開発費	419		773	
繰延資産合計	419	0.4	773	0.8
資産合計	96,943	100.0	97,115	100.0
（負債の部）				
I 流動負債				
1. 支払手形※5	5,904		5,653	
2. 買掛金※4※5	3,909		3,656	
3. 短期借入金	—		490	
4. 未払金※5	1,417		957	
5. 未払法人税等	1,265		566	
6. 未払事業税等	366		252	
7. 未払費用※4※5	2,357		2,588	
8. 預り金	50		57	
9. 賞与引当金	1,080		1,256	
10. 設備関係支払手形	1,596		1,233	
流動負債合計	17,948	18.5	16,713	17.2
II 固定負債				
1. 転換社債※4	3,446		1,572	
2. 長期借入金	596		481	
3. 退職給与引当金	3,143		3,382	
4. その他の固定負債	34		39	
固定負債合計	7,221	7.5	5,476	5.6
負債合計	25,169	26.0	22,189	22.8

（単位　百万円）

科目＼期別	第48期（平成元年3月31日現在）			第49期（平成2年3月31日現在）		
	金額		構成比	金額		構成比
			%			%
（資本の部）						
Ⅰ 資本金 ※2		15,636	16.1		16,573	17.1
Ⅱ 資本準備金		33,541	34.6		34,477	35.5
Ⅲ 利益準備金		1,361	1.4		1,546	1.6
Ⅳ その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 退職給与積立金	49			49		
(2) 海外投資等損失積立金 ※3	1,475			1,536		
(3) 特別償却積立金 ※3	157			157		
(4) 別途積立金	16,300	17,982		17,000	18,743	
2. 当期未処分利益金		3,252			3,584	
その他の剰余金合計		21,234	21.9		22,328	23.0
資本合計		71,774	74.0		74,925	77.2
負債及び資本合計		96,943	100.0		97,115	100.0

(2) 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科目	第48期 (自 昭和63年10月1日 至 平成元年3月31日) 金額		百分比	第49期 (自 平成元年4月1日 至 平成2年3月31日) 金額		百分比
			%			%
I 売上高 ※1						
1. 製品売上高	27,251			53,067		
2. 商品売上高	12,077	39,328	100.0	23,292	76,360	100.0
II 売上原価 ※2						
1. 商品期首たな卸高	773			1,101		
2. 製品期首たな卸高	1,588			1,965		
3. 当期商品仕入高	10,107			20,011		
4. 当期製品製造原価	23,014			45,095		
合計	35,482			68,174		
5. 商品期末たな卸高	1,101			1,578		
6. 製品期末たな卸高	1,965	32,417	82.4	2,817	63,777	83.5
売上総利益		6,910	17.6		12,583	16.5
III 販売費及び一般管理費 ※3		5,007	12.7		10,947	14.3
営業利益		1,903	4.9		1,636	2.2
IV 営業外収益						
1. 受取利息	840			984		
2. 受取配当金 ※4	696			1,858		
3. 為替差益	—			1,480		
4. その他の営業外収益	121	1,658	4.2	347	4,670	7.1
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	102			310		
2. 社債利息	58			59		
3. 新株発行費	—			10		
4. 為替差損	29			—		
5. その他の営業外費用	181	371	1.0	538	919	2.2
経常利益		3,190	8.1		5,387	7.1
VI 特別損失						
1. 退職慰労金	—			44		
2. 固定資産除却・売却損	73	73	0.2	53	97	0.2
税引前当期純利益		3,117	7.9		5,290	6.9
法人税及び住民税		1,472	3.7		2,155	2.8
当期純利益		1,644	4.2		3,134	4.1
前期繰越利益金		1,608			1,467	
中間配当額		—			924	
中間配当に伴う利益準備金積立額		—			92	
当期未処分利益金		3,252			3,584	

製造原価明細書

（単位　百万円）

科目＼期別	第48期（自 昭和63年10月1日 至 平成元年3月31日） 金額	構成比	第49期（自 平成元年4月1日 至 平成2年3月31日） 金額	構成比
		%		%
Ⅰ 材料費	9,041	37.3	16,930	36.1
Ⅱ 労務費 ※1	5,173	21.4	10,938	23.3
Ⅲ 外注加工費	6,274	25.9	11,740	25.1
Ⅳ 経費 ※2	3,720	15.4	7,279	15.5
当期総製造費用	24,209	100.0	46,888	100.0
仕掛品期首たな卸高	5,608		6,128	
合計	29,818		53,017	
他勘定へ振替高※3	674		1,399	
仕掛品期末たな卸高	6,128		6,522	
当期製品製造原価	23,014		45,095	

第48期（自 昭和63年10月1日 至 平成元年3月31日）

(1)※1. このうちには、次のものがそれぞれ含まれております。

賞与引当金繰入額	821百万円
退職給与引当金繰入額	98

※2. このうち主なものは次のとおりであります。

減価償却費	2,055百万円
電力費	758
賃借料	232
固定資産税その他の税金	107

※3. 他勘定振替高の主なものは次のとおりであります。

有形固定資産へ	65百万円
雑収入	113

(2) 製造原価計算の方法

部門別製品別計算による実際総合原価計算制度を採用しております。

第49期（自 平成元年4月1日 至 平成2年3月31日）

(1)※1. このうちには、次のものがそれぞれ含まれております。

賞与引当金繰入額	774百万円
退職給与引当金繰入額	228

※2. このうち主なものは次のとおりであります。

減価償却費	3,944百万円
電力費	1,393
賃借料	496
固定資産税その他の税金	224

※3. 他勘定振替高の主なものは次のとおりであります。

有形固定資産へ	266百万円
雑収入	249

(2) 製造原価計算の方法

部門別製品別計算による実際総合原価計算制度を採用しております。

(3) 利益金処分計算書

(単位　百万円)

期別 / 株主総会承認年月日 / 科目	第48期 平成元年6月29日 金額			第49期 平成2年6月28日 金額		
Ⅰ 当期未処分利益金			3,252			3,584
Ⅱ 利益金処分額						
1. 利益準備金		92			115	
2. 利益配当金		913			1,144	
3. 取締役賞与金		18			32	
4. 任意積立金						
(イ) 海外投資等損失積立金	61			136		
(ロ) 別途積立金	700	761	1,785	500	636	1,928
Ⅲ 次期繰越利益金			1,467			1,655

重要な会計方針

第 48 期（自 昭和63年10月1日 至 平成元年3月31日）	第 49 期（自 平成元年4月1日 至 平成2年3月31日）
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 市場性のある有価証券 ……移動平均法による原価法 市場性のない有価証券 ……移動平均法による原価法 特定金銭信託等の会計処理については、当期から日本公認会計士協会の「特定金銭信託（金外信託を含む）及び指定金外信託の会計処理」を新たに採用し、当該信託等に含まれる有価証券については、移動平均法による原価法、当該信託等についてはバスケット方式原価法を適用している。 なお、この処理が当財務諸表に与える影響はない。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 市場性のある有価証券 ……移動平均法による原価法 市場性のない有価証券 ……移動平均法による原価法 特定金銭信託等の会計処理については、日本公認会計士協会の「特定金銭信託（金外信託を含む）及び指定金外信託の会計処理」を採用しており、当該信託等に含まれる有価証券については、移動平均法による原価法、当該信託等についてはバスケット方式原価法を適用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、商品、仕掛品 ……総平均法による原価法 原材料、貯蔵品 ……先入先出法による原価法	2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同　左
3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する減価償却基準と同一の基準を採用しております。 有形固定資産……定率法 無形固定資産……定額法	3. 固定資産の減価償却の方法 同　左
4. 繰延資産の処理方法 社債発行費……3年均等償却 開発費……5年均等償却 その他の繰延資産……支出時の費用	4. 繰延資産の処理方法 同　左
5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定（法定繰入率）に基づき計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与に備えるため、期末直近時の支給実績を基準として計上しております。 (3) 退職給与引当金 従業員の退職時に支給される退職金の支給に備えるため、当社退職金支給規定に基づき、調整年金部分を除いて、期末在職者の自己都合による期末退職金要支給額が退職給与引当金の期末残高となるよう計上しております。 又、取崩額は退職者の自己都合による前期末退職金要支給額によっております。	5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同　左 (2) 賞与引当金 同　左 (3) 退職給与引当金 同　左

第 48 期 (自 昭和63年10月1日 至 平成元年3月31日)	第 49 期 (自 平成元年4月1日 至 平成2年3月31日)
6. その他財務諸表作成のための重要な事項 調整年金制度 当社は、退職金制度のほかに、調整年金制度を設けております。 昭和63年3月31日現在の厚生年金基金（連合）の年金資産合計額は7,752百万円(厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金7,412百万円)であり、うち当社の加入人員比は87.8%であります。 過去勤務費用（特別掛金）の掛金期間は20年（残存期間9年）であります。	6. その他財務諸表作成のための重要な事項 ① 調整年金制度 当社は、退職金制度のほかに、調整年金制度を設けております。 平成元年3月31日現在の厚生年金基金（連合）の年金資産合計額は8,877百万円(厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金8,295百万円)であり、うち当社の加入人員比は87.3%であります。 過去勤務費用（特別掛金）の掛金期間は20年（残存期間8年）であります。 ② 消費税の会計処理 消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注　記　事　項

(貸借対照表関係)

第 48 期 (平成元年3月31日現在)	第 49 期 (平成2年3月31日現在)
※1. 有形固定資産のうち、下記工場財団等は銀行からの手形遡及義務（手形割引）に対して根抵当権が設定されております。 土地 70百万円 建物 458 構築物 13 機械及び装置 201 計 744	※1. 有形固定資産のうち、下記工場財団等は銀行からの手形遡及義務（手形割引）及び短期借入金に対して根抵当権が設定されております。 土地 70百万円 建物 437 構築物 12 機械及び装置 179 計 700
※2. 授権株式数は200,000,000株で発行済株式数は107,469,924株であります。	※2. 授権株式数は200,000,000株で発行済株式数は109,036,364株であります。
※3. 海外投資等損失積立金及び特別償却積立金は租税特別措置法に基づいて積立てております。	※3. 海外投資等損失積立金及び特別償却積立金は租税特別措置法に基づいて積立てております。

第 48 期 （平成元年３月31日現在）

※4. 外貨建の金額は次のとおりであります。

科目	外貨額		貸借対照表計上額
現金及び預金	NT$	8,774千	42百万円
	WON	16,175〃	3 〃
売掛金	US$	37,972〃	4,982 〃
	D.M.	11,593〃	803 〃
有価証券	D.M.	50〃	26 〃
未収入金	WON	203,043〃	39 〃
	NT$	23,345〃	111 〃
関係会社株式	US$	1,760〃	317 〃
	NT$	667,000〃	3,732 〃
	WON	9,854,560〃	3,453 〃
	S$	13,600〃	1,094 〃
	STG.£	25〃	11 〃
	D.M.	100〃	11 〃
	P.P	43,000〃	246 〃
	HK$	400〃	14 〃
買掛金	US$	3,202〃	426 〃
未払費用	US$	150〃	20 〃
	D.M.	71〃	5 〃
転換社債	US$	125〃	32 〃

※5. その他の関係会社項目

関係会社に対する科目として区分掲載されたもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。

受取手形及び売掛金	6,703百万円
未収入金	2,174
支払手形及び買掛金	1,806
未払金	34
未払費用	737

第 49 期 （平成２年３月31日現在）

※4. 外貨建の金額は次のとおりであります。

科目	外貨額		貸借対照表計上額
現金及び預金	WON	14,547千	3百万円
売掛金	US$	55,469〃	8,634 〃
	D.M.	9,704〃	898 〃
有価証券	US$	36〃	5 〃
未収入金	WON	600,376〃	133 〃
関係会社株式	US$	4,640〃	738 〃
	NT$	667,000〃	3,732 〃
	WON	9,854,560〃	3,453 〃
	S$	18,400〃	1,464 〃
	STG.£	25〃	11 〃
	D.M.	100〃	11 〃
	P.P	260,000〃	1,582 〃
	HK$	400〃	14 〃
買掛金	US$	1,866〃	296 〃
未払費用	US$	565〃	89 〃
	D.M.	1〃	— 〃
転換社債	US$	125〃	32 〃

※5. 関係会社に係る注記

関係会社に対する科目として区分掲載されたもののほか、関係会社に対するものは次の通りであります。

受取手形及び売掛金	11,027百万円
未収入金	2,184
支払手形及び買掛金	1,727
未払費用	901

第 48 期 (平成元年3月31日現在)	第 49 期 (平成2年3月31日現在)
※ 外貨建長期金銭債権債務の期末残高と決算日の為替相場換算額との差額は次のとおりであります。 外貨建長期金銭債務期末残高 32百万円 (転換社債) 決算日の為替相場による換算額 16 差益 16	※ 外貨建長期金銭債権債務の期末残高と決算日の為替相場換算額との差額は次のとおりであります。 外貨建長期金銭債務期末残高 32百万円 (転換社債) 決算日の為替相場による換算額 19 差益 13
※ 偶発債務 下記会社等の金融機関借入金等の債務について保証を行っております。 高崎市倉賀野団地メッキ協同組合 3百万円 エルメック㈱ 10 韓国太陽誘電㈱ 2,542 (US$ 14,193千 WON 3,300,000千) 韓国東陽誘電㈱ 294 (US$ 2,210千) 計 2,849	※ 偶発債務 下記会社等の金融機関借入金等の債務について保証を行っております。 高崎市倉賀野団地メッキ協同組合 1百万円 ㈱ザッツ福島 400 中紀精機㈱ 296 韓国太陽誘電㈱ 1,159 (US$ 6,282千 WON 711,252千) 韓国東陽誘電㈱ 213 (US$ 1,343千) 計 2,071
※ 受取手形割引高は4,208百万円であります。	※ 受取手形割引高は6,657百万円であります。 ※ 決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が決算期末日残高に含まれております。 受取手形 944百万円

(損益計算書関係)

第 48 期 (自 昭和63年10月1日 至 平成元年3月31日)	第 49 期 (自 平成元年4月1日 至 平成2年3月31日)
※1 関係会社への売上高は10,765百万円であります。内訳は製品売上高7,613百万円、商品売上高3,152百万円であります。	※1 関係会社への売上高は23,633百万円であります。内訳は製品売上高18,602百万円、商品売上高5,030百万円であります。
※2 関係会社よりの仕入高は7,665百万円であります。内訳は商品仕入高6,238百万円、原材料仕入高1,427百万円であります。	※2 関係会社よりの仕入高は16,046百万円であります。内訳は商品仕入高13,424百万円、原材料仕入高2,621百万円であります。
※3 販売費に属する費用のおおよその割合は55%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。 試験研究費 592百万円 運賃及び手数料 617 広告宣伝費 613 貸倒引当金繰入額 17 従業員給与手当 975 賞与引当金繰入額 181 退職給与引当金繰入額 55 事業税等 361 賃借料 264 減価償却費 59	※3 販売費に属する費用のおおよその割合は59%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。 試験研究費 1,390百万円 運賃及び手数料 1,320 広告宣伝費 1,401 貸倒引当金繰入額 11 従業員給与手当 2,492 賞与引当金繰入額 249 退職給与引当金繰入額 78 事業税等 610 賃借料 507 減価償却費 126
※4 関係会社よりの受取配当金は660百万円であります。	※4 関係会社よりの受取配当金は1,788百万円であります。

(1株当り情報)

第 48 期		第 49 期	
1株当り純資産額	667.85円	1株当り純資産額	687.16円
1株当り当期純利益	15.30円	1株当り当期純利益	28.85円

(4) 附 属 明 細 表

(a) 有価証券明細表

(単位 百万円)

	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	一時的所有の有価証券		株			
	大和証券㈱	50円	141,730	25	25	
	計	—	141,730	25	25	—
	投資有価証券	円	株			
	アルプス電気㈱	50	501,830	311	311	
	クラリオン㈱	50	112,600	110	110	
	シャープ㈱	50	173,600	128	128	
	ソニー㈱	50	119,500	365	365	
	㈱ケンウッド	50	129,414	125	125	
	ミツミ電機㈱	50	117,600	73	73	
	㈱リョーサン	50	38,038	60	60	
	京セラ㈱	50	52,500	267	267	
	三洋電機㈱	50	220,000	64	64	
	東光㈱	50	267,410	66	66	
	㈱日立製作所	50	300,000	72	72	
	三菱電機㈱	50	170,000	52	52	
	㈱三協精機製作所	50	30,000	39	39	
	㈱住友銀行	50	375,785	112	112	
	㈱太陽神戸銀行	50	265,452	130	130	
	㈱第一勧業銀行	50	111,394	103	103	
	㈱東京銀行	50	40,900	39	39	
	㈱三和銀行	50	35,756	43	43	
	安田信託銀行㈱	50	291,053	243	243	
	菱洋エレクトロ㈱	50	27,830	43	43	
	ユニデン㈱	50	30,000	68	68	
	新日本無線㈱他19銘柄	—	460,118	130	130	
	計	—	3,870,780	2,654	2,654	—

	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
公社債・国債及び地方債	一時的所有の有価証券				
	日本債券信用銀行債券(割引)	40	38	38	
	住友不動産第5回ワラント債他2銘柄	15	15	15	
	計	55	53	53	—
	投資有価証券				
	14回アジア開発銀行円貨債券他1銘柄	20	20	20	
	計	20	20	20	—

	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要
その他の有価証券	投資有価証券			
	大和証券投資信託委託新債券ファンド	50	50	
	大和証券投資信託委託 内外債券ファンド第5号	70	70	
	大和証券投資信託委託 スーパーセレクトファンドエレクトロニクス関連株	51	51	
	大和証券投資信託委託 ベストマネージ89年3号株式分配型	40	40	
	大和証券投資信託委託 P.S.マネージメント89年5号株式型	100	100	
	野村證券投資信託委託 株式インデックスCBマネージメント89	60	60	
	山一證券投資信託委託 セレクトP87－23月決算型他10銘柄	157	157	
	計	528	528	—

(b) 有形固定資産明細表

(単位 百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
建物	9,659	641	30	10,270	4,929	5,340	
構築物	881	103	3	980	542	438	
機械及び装置	32,804	※1 4,969	※2 1,096	36,677	23,388	13,289	
車両及びその他陸上運搬具	181	27	19	189	139	49	
工具器具及び備品	4,968	※3 1,033	182	5,819	4,386	1,432	
土地	2,606	16	—	2,622	—	2,622	
建設仮勘定	2,775	※4 4,836	4,573	3,039	—	3,039	
計	53,876	11,628	5,905	59,599	33,386	26,212	—

※1. 機械及び装置の増加額の主なものは、フェライト、磁気コンデンサ、混成集積回路等の製造設備の新設・拡充であります。

※2. 機械及び装置の減少額の主なものは、磁器コンデンサ製造設備の売却であります。

※3. 工具器具及び備品の増加額の主なものは、磁気テープ製造設備の新設・拡充であります。

※4. 建設仮勘定の増加額は、八幡原工場の建物及び玉村工場、中之条工場、江木工場及び榛名工場の機械及び装置が主なものです。

(c) 無形固定資産明細表

財務諸表等規則第120条の規定により記載を省略しました。

(d) 関係会社有価証券明細表

（単位　百万円）

	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
			株			株		株		株			
株式	台湾太陽誘電股份有限公司	新台湾ドル 100	6,670,000	3,732	3,732	—	—	—	—	6,670,000	3,732	3,732	子会社
	太陽化学工業株式会社	円 500	160,000	80	80	160,000	80	—	—	320,000	160	160	〃
	韓国太陽誘電株式会社	ウォン 10,000	850,094	3,046	3,046	—	—	—	—	850,094	3,046	3,046	〃
	香港太陽誘電有限公司	香港ドル 1	400,000	14	14	—	—	—	—	400,000	14	14	〃
	韓国東陽誘電株式会社	ウォン 10,000	135,362	407	407	—	—	—	—	135,362	407	407	〃
	TAIYO YUDEN (U.S.A.)INC	米ドル 1	1,760,000	317	317	880,000	138	—	—	2,640,000	455	455	〃
	TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD.	シンガポールドル 1	13,600,000	1,094	1,094	4,800,000	370	—	—	18,400,000	1,464	1,464	〃
	赤城電子株式会社	円 500	650,000	320	320	—	—	—	—	650,000	320	320	〃
	TAIYO YUDEN (U.K.) LTD.	英ポンド 1	25,000	11	11	—	—	—	—	25,000	11	11	〃
	TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH	ドイツマルク 1	100,000	11	11	—	—	—	—	100,000	11	11	※ 〃
	TAIYO YUDEN (PHILIPPINES), INC.	フィリピンペソ 10,000	4,300	246	246	21,700	1,336	—	—	26,000	1,582	1,582	〃
	太陽福祉株式会社	円 50,000	100	5	5	—	—	—	—	100	5	5	〃
	月夜野電子株式会社	円 500	20,000	10	10	—	—	—	—	20,000	10	10	〃
	サン・エレクトロニクス株式会社	円 50,000	200	10	10	—	—	—	—	200	10	10	〃
	株式会社サン・メック	円 50,000	400	20	20	—	—	—	—	400	20	20	〃
	株式会社ザッツ福島	円 50,000	—	—	—	6,000	300	—	—	6,000	300	300	〃
	THAT'S AMERICA INC.	米ドル 100,000	—	—	—	20	282	—	—	20	282	282	〃
	株式会社エイブイテック	円 50,000	100	5	5	—	—	—	—	100	5	5	関連会社
	中紀精機株式会社	円 500	30,000	70	70	18,000	75	—	—	48,000	146	146	〃
	株式会社スタート・ラボ	円 50,000	—	—	—	2,999	149	—	—	2,999	149	149	〃
	株式会社アーク	円 50,000	—	—	—	50	2	—	—	50	2	2	〃
	株式会社エスイーティー	円 50,000	—	—	—	500	25	—	—	500	25	25	〃
	計	—	24,405,556	9,401	9,401	5,889,269	2,761	—	—	30,294,825	12,163	12,163	—

（注）1．台湾太陽誘電股份有限公司、韓国太陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN (U. S. A.) INC.、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD. 赤城電子株式会社、TAIYO YUDEN (PHILIPPINES), INC.及びサン・エレクトロニクス株式会社との関係は「第6関係会社に関する事項」を参照。

2．※の会社は香港太陽誘電有限公司が75%所有しております。

(e) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

(f) 関係会社貸付金明細表

(単位　百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使途	返済方法	最終返済期限
長期貸付金							
太陽化学工業㈱	(194) 309	100	295	(101) 114	設備	分割返済	平成3年11月
赤城電子㈱	(280) 282	—	282	(—) —	—	—	—
月夜野電子㈱	(149) 311	—	149	(149) 162	設備	分割返済	平成3年4月
合計	(624) 903	100	726	(250) 276	—	—	—

(注)　(　　)書の数字は、1年以内に回収予定の金額で内書であり、貸借対照表では、一年内回収予定の関係会社長期貸付金に計上されております。

(g) 社債明細表

(単位　百万円)

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保	償還期限	摘要
2000年2月29日満期 3.25%利付 米貨建転換社債	昭和60年 3月5日	13,132 (US$ 50,000千)	13,100	32 (US$ 125千)	券面金額	年 % 3.25	—	平成12年 2月29日	※1 設備資金
平成3年8月31日満期 3.4%利付 第1回無担保転換社債	昭和60年 4月6日	5,000	3,460	1,540	券面金額	年 % 3.4	—	平成3年 8月31日	※2 設備資金
計	—	18,132	16,560	1,572 (US$ 125千)	—	—	—	—	—

(注) 転換社債の転換条件は次のとおりであります。

※　1	※　2
転換価格1,078.3円 (US$ 1＝263.60円)につき当社記名式額面普通株式1株の割合をもって転換 転換請求期間 自　昭和60年3月19日 至　平成12年2月15日 (ロンドン時間)	転換価格1,196円につき当社記名式額面普通株式1株の割合をもって転換 転換請求期間 自　昭和60年6月1日 至　平成3年8月30日

(h) 長期借入金明細表

財務諸表等規則第123条の規定により記載を省略しました。

(i) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

(j) 資本金明細表

		種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
既発行株式	額面株式	普通株式	109,036,364株	16,573百万円	東京証券取引所 大阪証券取引所 フランクフルト証券取引所	1. 1株の券面額 50円 券面総額5,451百万円 2. 当期中の株式の発行内容は(注)参照。 3. 転換社債の転換による発行済株式数 47,300,186 株 資本組入額の総額 14,526百万円
		小計	109,036,364株	16,573百万円		
	無株額面式	—	—	—	—	
		小計	—	—		
株式発行のない資本の額				—		

資本の額	16,573百万円

準備金の資本組入額		資本組入額	摘要
		75百万円	昭和44年8月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
		150	昭和45年9月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
		65	昭和46年3月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
		71	昭和46年10月30日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
		81	昭和47年4月28日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
		115	昭和48年9月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
		253	昭和51年9月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
		167	昭和52年9月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
		201	昭和54年9月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
計		1,180百万円	

(注) 当期中に転換社債の転換により発行した株式の内容は次のとおりであります。

項目	種類	発行数	1株の発行価額	1株当りの資本組入額	摘要
		株	円	円	
平成3年8月31日満期3.4%利付第1回無担保転換社債	普通株式	1,566,440	1,196	598.0	当期中における転換請求による発行
計	—	1,566,440	—	—	—

(k) 資本剰余金明細表

(単位　百万円)

区　　分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
資本準備金						
株式払込剰余金	33,541	—	936	—	34,477	
計	33,541	—	936	—	34,477	

(注) 当期増加額は転換社債の転換によるものであります。

(ℓ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位　百万円)

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
利益準備金	1,361	※ 184	—	1,546	※ 前期決算の利益処分 92百万円
任意積立金					当期中間配当に伴う積立 92百万円
退職給与積立金	49	—	—	49	
海外投資等損失積立金	1,475	※ 61	—	1,536	※ 前期決算の利益処分による。
特別償却積立金	157	—	—	157	
別途積立金	16,300	※ 700	—	17,000	※ 前期決算の利益処分による。
計	19,344	946	—	20,290	

(m) 減価償却費明細表

(単位　百万円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
						%		
有形固定資産	建物	10,270	501	4,929	5,340	48.0	—	—
	構築物	980	57	542	438	55.3	—	—
	機械及び装置	36,677	3,370	23,388	13,289	63.8	—	—
	車両及びその他陸上運搬具	189	20	139	49	73.7	—	—
	工具器具及び備品	5,819	620	4,386	1,432	75.4	—	—
	小計	53,937	4,569	33,386	20,550	61.9	—	—
無形固定資産	その他の無形固定資産	52	2	14	37	28.0	—	—
繰延資産	開発費	1,555	312	781	773	50.2	—	—
その他	長期前払費用	603	137	361	241	60.0	—	—
計		56,148	5,022	34,544	21,603	61.5	—	—

(注) 1. 長期前払費用の減価償却の方法は、法人税法に規定する減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。

2. 当期償却額は次のとおり配賦されております。

製造原価	3,944百万円
販売費及び一般管理費	1,019
営業外費用	58
計	5,022

(n) 引当金明細表

(単位　百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	※2　246	248	—	※1　236	※2　257	
賞与引当金	1,080	1,256	1,080	—	1,256	
退職給与引当金	3,143	320	81	—	3,382	

(注) ※1. 法人税法の規定に基づく戻入であります。
※2. 債権償却特別勘定9百万円が含まれております。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金

(単位 百万円)

区分		金額
現金		29
預金の種類	当座預金	1,023
	普通預金	85
	定期預金	70
	自由金利型定期預金	3,177
	計	4,355
合計		4,385

(b) 特定金銭信託

(単位 百万円)

区分	金額
信託 4口	5,500
計	5,500

(c) 受取手形

(イ) 受取手形相手先別内訳

(単位 百万円)

区分	金額
シャープ㈱	315
㈱エイブイテック	198
三菱電機㈱	171
日本電気ホームエレクトロニクス㈱	168
アルプス電気㈱	162
三洋電機㈱	160
㈱ケンウッド	123
その他	2,686
計	3,986

(ロ) 受取手形、割引手形期日別内訳

(単位 百万円)

期日	金額	
	受取手形	割引手形
平成2年4月	492	2,140
〃 5月	615	2,811
〃 6月	422	1,107
〃 7月	1,839	598
〃 8月以降	615	—
計	3,986	6,657

(d) 売　　掛　　金

(イ) 売掛金相手先別内訳

(単位　百万円)

区　　分	金　　額
TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD.	3,983
サン・エレクトロニクス㈱	1,393
TAIYO YUDEN (PHILIPPINES), INC.	1,208
TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.	898
韓国太陽誘電株式会社	774
台湾太陽誘電股份有限公司	519
日本ビクター㈱	456
韓国東陽誘電株式会社	448
その他	9,222
計	18,906

(ロ) 売掛金の滞留及び回収状況

(単位　百万円)

前期繰越高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	期末残高 D	回転率 $(B/\frac{A+D}{2})$ E	回収率 $(\frac{C}{A+B})$	滞留期間 $(\frac{365}{E})$
14,583	77,921	73,599	18,906	4.7回	79.6%	77.7日

(注)　消費税の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税が含まれております。

(e) 商　品　・　製　品

(単位　百万円)

区　　分	商　　品	製　　品
コンデンサ	137	916
フェライト及び応用製品	708	168
回路製品	383	162
その他	349	1,570
計	1,578	2,817

(f) 原　　材　　料

(単位　百万円)

区　　分	金　　額
購入部品	1,519
ハイブリットIC用基板	214
コンデンサ	186
トランジスタ	139
その他	682
計	2,743

(g) 仕　掛　品

（単位　百万円）

区分	金額
コンデンサ	3,680
フェライト及び応用製品	801
回路製品	745
その他	1,294
計	6,522

(h) 貯　蔵　品

（単位　百万円）

区分	金額
事務消耗品等	113
機械部品	71
金型	29
その他	202
計	416

(i) 未　収　入　金

（単位　百万円）

区分	金額
赤城電子㈱	1,025
月夜野電子㈱	427
中紀精機㈱	276
太陽化学工業㈱	226
その他	686
計	2,642

(2) 固　定　資　産

(a) 建設仮勘定

（単位　百万円）

設備名	金額
江木工場合理化設備	316
榛名工場合理化設備	607
中之条工場合理化設備	767
玉村工場合理化設備	600
八幡原工場増産設備	683
総合研究所・新規設備	63
計	3,039

(b) 長期金銭信託

（単位　百万円）

区分	金額
運用基金信託	3,000
計	3,000

(3) 流　動　負　債

(a) 支　払　手　形

(イ) 相手先別内訳

(単位　百万円)

区　　分	金　　額
東芝デバイス㈱	351
京セラ㈱	263
ローム㈱	229
中紀精機㈱	208
㈱リョーサン	204
㈲根橋製作所	136
㈱特電販売店	109
その他	4,150
計	5,653

(ロ) 期日別内訳

(単位　百万円)

期　　日	金　　額
平成2年4月	1,900
〃　5月	1,744
〃　6月	2,007
計	5,653

(b) 買　掛　金

(単位　百万円)

区　　分	金　　額
月夜野電子㈱	609
中紀精機㈱	231
太陽化学工業㈱	206
韓国太陽誘電㈱	189
東芝デバイス㈱	133
㈱リョーサン	129
京セラ㈱	110
その他	2,046
計	3,656

(c) 短期借入金

(単位　百万円)

借　入　先	金　額	摘　要		
		使　途	返済期限	担　保
株式会社太陽神戸銀行	490	運転資金	平成2年6月29日	工場財団根抵当権
計	490	—	—	—

(d) 未　払　金

(単位　百万円)

区分	金額
鹿島建設㈱	210
㈱システム開発	53
光洋機械工業㈱	48
㈱関電工	47
㈱東京ウェルズ	45
㈱エム・ケイ・ジャパン	39
その他	514
計	957

(e) 未払法人税等

(単位　百万円)

区分	金額
法人税	445
住民税	121
計	566

(f) 未　払　費　用

(単位　百万円)

区分	金額
外注加工費	1,346
給料・賃金	351
電気料	123
その他	767
計	2,588

(g) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位　百万円)

区分	金額
藤田エンジニアリング㈱	168
㈱菊水製作所	96
㈱東京ウエルズ	79
その他	889
計	1,233

(ロ) 設備関係支払手形期日別内訳

(単位　百万円)

期日	金額
平成2年4月	420
〃 5月	400
〃 6月	412
計	1,233

3. 資金収支の状況

(1) 事業活動に伴う収支

(単位　百万円)

項目			資金収支の実績			資金計画
			第48期 (63/10~元/3)	第49期 (元/4~2/3)	第49期 (元/4~元/9)	第50期 (2/4~2/9)
I 事業活動に伴う収支	収入	1. 営業収入 ※	35,730	75,784	39,092	38,200
		2. 営業外収入				
		(1) 受取利息・受取配当等収入	2,162	2,332	821	282
		(2) その他	121	0	0	0
		小計 (A)	38,013	78,116	39,913	38,482
		3. 有形固定資産売却等収入				
		(1) 有形固定資産売却	0	734	388	0
		(2) 投資有価証券売却	0	82	82	0
		(3) 貸付金(短期を含む)回収	17	100	100	0
		(4) その他の収入	0	1,705	243	3,093
		小計 (B)	17	2,621	813	3,093
		収入合計 (C=A+B)	38,030	80,737	40,726	41,575
	支出	1. 営業支出				
		(1) 原材料又は商品仕入	17,320	38,335	19,340	19,010
		(2) 人件費支出	6,496	14,793	7,288	8,478
		(3) その他	7,252	17,778	8,877	8,567
		2. 営業外支出				
		(1) 支払利息・割引料支出	160	386	175	270
		(2) その他	0	0	2	0
		小計 (D)	31,228	71,292	35,682	36,325
		3. 有形固定資産取得等支出				
		(1) 有形固定資産取得	2,863	9,081	4,661	4,200
		(2) 投資有価証券取得	622	2,858	1,850	546
		(3) 貸付金(短期を含む)	135	200	200	0
		(4) その他の支出	81	66	110	0
		小計 (E)	3,701	12,205	6,821	4,746
		4. 決算支出等				
		(1) 配当金	1,074	1,837	913	1,144
		(2) 法人税等	1,951	2,550	1,275	566
		(3) その他	107	117	18	18
		小計 (F)	3,132	4,504	2,206	1,728
		支出合計 (G=D+E+F)	38,061	88,001	44,709	42,799
	事業収支尻 (H=C-G)		△ 31	△ 7,264	△ 3,983	△ 1,224

(2) 資金調達活動に伴う収支

(単位 百万円)

項目			資金収支の実績			資金計画
			第48期 (63/10~元/3)	第49期 (元/4~2/3)	第49期 (元/4~元/9)	第50期 (2/4~2/9)
II 資金調達活動に伴う収支	収入	1. 短期借入金 (手形借入金を含む)	0	1,000	0	2,500
		2. 割引手形	0	0	0	0
		3. 長期借入金	120	14	4	0
		4. 社債発行	0	0	0	0
		5. 増資	0	0	0	0
		6. その他の収入	0	0	0	0
		収入合計(I)	120	1,014	4	2,500
	支出	1. 短期借入金返済	0	510	0	2,010
		2. 長期借入金返済 (一年以内に返済予定のものを含む)	15	129	68	12
		3. 社債償還	0	0	0	0
		4. その他の支出	0	0	0	0
		支出合計(J)	15	639	68	2,022
	資金調達収支尻 (K=I-J)		105	375	△ 64	478
III 当期総合資金収支尻 (L=H+K)			74	△ 6,889	△ 4,047	△ 746
IV 低価法適用に伴う評価損等調整額 (M)			0	0	0	0
V 期首資金残高 (N)			16,779	16,853	16,853	9,964
VI 期末資金残高 (O=L-M+N)			16,853	9,964	12,806	9,218

※ 営業収入には、事業活動に伴う収支をより明確に表わすため「割引手形」を含めて表示しています。
その内訳は次のとおりです。

(単位 百万円)

項目＼期別	第48期 (自昭和63年10月1日 至平成元年3月31日)	第49期 (自平成元年4月1日 至平成2年3月31日)	第49期(中間) (自平成元年4月1日 至平成元年9月30日)	第50期(中間) (自平成2年4月1日 至平成2年9月30日)
割引手形 (割引実行高)	12,831	27,280	15,598	14,100

(注) 期首・期末資金残高の内訳

(単位 百万円)

項目	第48期		第49期		第50期
	期首	期末	期末	中間期末	中間期末
1. 現金及び預金	10,809	10,886	4,385	6,868	3,639
2. 特定金銭信託	5,500	5,550	5,500	5,550	5,500
3. 市場性のある一時所有の有価証券	470	417	79	388	79
合計	16,779	16,853	9,964	12,806	9,218

(注) 1. 現金及び預金は2.主な資産、負債及び収支の内容(1)流動資産(a)現金及び預金に記載している。
2. 特定金銭信託は2.主な資産、負債及び収支の内容(1)流動資産(b)特定金銭信託に記載している。
3. 市場性のある一時所有の有価証券は1.財務諸表(4)附属明細表(a)有価証券明細表に記載している。
4. 売上等に係る消費税の収入は、営業収入に含め、仕入等に係る消費税の支出は営業支出のその他の項目に含めて表示しています。

4. その他

該当事項なし。

第6　関係会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合			関係内容					
							役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
				直接所有	間接所有	合計	当社役員	当社職員				
				%	%	%	名	名				
台湾太陽誘電股份有限公司 ※1	中華民国台湾省台北市	新台湾ドル 667,000千	電子部品製造	100	—	100	5	1	—	当社から半製品を購入してコンデンサ製造会社	—	—
韓国太陽誘電株式会社 ※1	大韓民国馬山市	ウオン 8,500,940千	電子部品製造	100	—	100	3	1	—	当社から半製品を購入してインダクタ及び回路製品製造会社	—	—
TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD.	シンガポール	シンガポールドル 18,400千	電子部品製造	100	—	100	3	2	—	当社から材料を購入してフェライト製造会社	—	—
香港太陽誘電有限公司	香港	香港ドル 400千	電子部品販売	100	—	100	2	2	—	当社製品の販売会社	—	—
TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.	米国イリノイ州	米ドル 3,520千	電子部品製造販売	75	25	100	3	2	—	当社から半製品を購入してコンデンサ製造及当社製品の販売会社	土地・建物等を賃貸している。	—
TAIYO YUDEN (U.K.) LTD.	英国バッキンガム州	ポンド 25千	電子部品販売	100	—	100	3	—	—	当社製品の販売会社	—	—
TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH ※2	西ドイツニューレンベルグ	ドイツ・マルク 400千	電子部品販売	25	75	100	3	2	—	当社製品の販売会社	—	—
韓国東陽誘電株式会社	大韓民国忠武市	ウォン 1,910,900千	電子部品製造販売	71	—	71	3	1	—	当社から半製品を購入してコンデンサの製造会社	—	—
TAIYO YUDEN (PHILIPPINES), INC.	フィリピンセブ	ペソ 260,000千	電子部品製造販売	100	—	100	1	5	—	当社から半製品を購入して回路製品等の製造会社	—	—

名称	住所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合			関係内容					
							役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
				直接所有	間接所有	合計	当社役員	当社職員				
				%	%	%	名	名				
XENTEK, INC. ※3	米国 カリフォルニア州	米ドル 1千	電源装置製造	—	100	100	1	3	—	—	—	—
THAT'S AMERICA, INC.	米国 ニューヨーク州	米ドル 2,000千	録音・画用磁気製品販売	100	—	100	2	2	—	当社製品の販売会社	—	—
太陽化学工業株式会社	群馬県高崎市	160,000千円	電子部品製造	100	—	100	4	1	設備資金貸付	当社製品の加工会社	—	—
月夜野電子株式会社	群馬県利根郡	10,000千円	電子部品製造	100	—	100	3	2	設備資金貸付	当社製品の加工会社	建物を賃貸している。	—
赤城電子株式会社	群馬県前橋市	325,000千円	電子部品製造	100	—	100	4	3	設備資金貸付	当社製品の加工会社	—	—
サン・エレクトロニクス株式会社	東京都立川市	10,000千円	電子部品販売	100	—	100	4	1	—	当社製品の販売会社	—	—
太陽福祉株式会社	群馬県高崎市	5,000千円	サービス業	100	—	100	5	1	—	—	—	—
株式会社サンメック	群馬県安中市	20,000千円	機械組立業	100	—	100	2	2	—	当社向機械の販売会社	—	—
株式会社ザッツ福島	福島県伊達郡	300,000千円	電子部品製造	100	—	100	3	3	—	当社製品の加工会社	—	—

(注) ※1の会社は特定子会社であります。
※2の会社は香港太陽誘電有限公司が75%所有しております。
※3の会社は TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC. が100%所有しております。

(2) 非連結子会社

イ. 主要な非連結子会社

該当事項はありません。

ロ. 上記以外の非連結子会社

該当事項はありません。

3. 関連会社に関する事項

(1) 主要な持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(2) 上記以外の持分法適用関連会社

該当事項はありません。

4. その他の関係会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成しております。

第7　株式事務の概要

決算期	3月31日		定時株主総会	6月中	
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日		基準日	3月31日	
株券の種類	10,000株券　100株券 1,000株券　100株未満券 500株券		中間配当基準日	9月30日	
			1単位の株式数	1,000株	
株式の名義書換え	取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町3丁目11番10号 大阪証券代行株式会社　東京支社			
	代理人	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号 大阪証券代行株式会社			
	取次所	大阪証券代行株式会社　本社ならびに全国各支社			
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税を加算した額	
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町3丁目11番10号 大阪証券代行株式会社　東京支社			
	代理人	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号 大阪証券代行株式会社			
	取次所	大阪証券代行株式会社　本社ならびに全国各支社			
	買取手数料	東京証券取引所の定める1単位当りの売買手数料相当額を、買取った単位未満株式の数で按分した額			
公告掲載新聞名	日本経済新聞				
株主に対する特典	なし				

(注) 1. これらの株券のうち1単位に満たない株式の数を表示した株券は、法令により認められる場合を除き発行しません。

2. 平成2年6月29日から「株式の名義書換え」の取扱場所、代理人、取次所、新券交付手数料および「単位未満株式の買取り」の取扱場所、代理人、取次所が次のとおり変更になります。

株式の名義書換え	取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 安田信託銀行株式会社　本店証券代行部
	代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 安田信託銀行株式会社
	取次所	安田信託銀行株式会社　全国各支店
	新券交付手数料	無料
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 安田信託銀行株式会社　本店証券代行部
	代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 安田信託銀行株式会社
	取次所	安田信託銀行株式会社　全国各支店